



2025年8月8日

各 位

会 社 名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 春日井 博
(コード：8616、東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 財務企画部長 長岡 正大 (TEL. 03-3517-8391)

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年7月31日に「2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年7月31日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 8616

URL <https://www.tokaitokyo-fh.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 春日井 博

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長

(氏名) 長岡 正大

(TEL) 03-3517-8391

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	19,619	△15.4	18,433	△18.5	392	△91.4	711	△87.9	340	△89.6
2025年3月期第1四半期	23,203	9.4	22,623	9.7	4,569	30.8	5,893	47.2	3,271	63.7

(注) 包括利益2026年3月期第1四半期 1,084百万円(△75.6%) 2025年3月期第1四半期 4,453百万円(37.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	1.36	1.35
2025年3月期第1四半期	13.06	13.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	1,218,378	191,661	14.7	711.24
2025年3月期	1,409,429	194,828	12.9	723.29

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 178,555百万円 2025年3月期 181,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 、除外 1 社 (社名) 株式会社 T T デジタル・プラットフォーム

(注) 詳細は添付資料 P.11 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	260,582,115株	2025年3月期	260,582,115株
2026年3月期1Q	9,533,892株	2025年3月期	9,576,620株
2026年3月期1Q	251,027,582株	2025年3月期1Q	250,486,805株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2026年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、2026年3月期の配当予想は未定であります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2025年7月31日(木)に T D n e t 「適時開示情報閲覧サービス」及び当社 W E B サイトに掲載いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. 補足情報	12
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	12
(2) 四半期連結損益計算書の推移	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第 1 四半期連結累計期間(2025 年 4 月 1 日から 2025 年 6 月 30 日まで)のわが国経済は、食料品を中心とするインフレの高止まりが消費マインドを下押ししたものの、企業の前向きな賃上げなどが個人消費を下支えしました。一方、米国のトランプ大統領が日本に対する大幅な関税引き上げを公表したため、今後は対米輸出や設備投資に悪影響が出ることが懸念されています。

海外においては、「トランプ関税」発動の影響がまだ明確に表れない中、米国経済が底堅く推移しました。一方、ユーロ圏では、中核国である独仏を中心に低成長が継続しました。その他アジアにおいては、インド経済が引き続き高い成長を維持したほか、中国経済も総じて安定した伸びを継続しました。

日本株市場では、4 月に 35,900 円台で始まった日経平均株価が、相互関税による景気悪化懸念の影響で、一時 30,700 円台まで急落しました。その後、不安定な動きを続けましたが、相互関税の一部停止が公表され、さらに、対立していた米中双方が 5 月に関税引き下げで合意したことや、日銀の利上げ観測が後退したことも日本株の持ち直しにつながり、日経平均株価は 40,000 円の大台を回復して 6 月の取引を終えました。なお、2025 年 4 月から 2025 年 6 月までの東証プライム市場の 1 日当たり平均売買代金は 5 兆 2,744 億円(前年同期の 1 日当たり平均売買代金は 4 兆 9,630 億円)となっています。

米国株市場では、4 月に 41,000 ドル台で始まったダウ平均株価が相互関税を巡る混乱から急落し、期中最安値となる 36,611.78 ドルを付けました。その後は「トランプ大統領の強硬姿勢はいずれ緩和に向かうだろう」との認識が市場に広がり、相場は急速に持ち直す展開となりました。米国債格下げを契機とする財政懸念の高まりや、イスラエルとイラン間の紛争などから小幅な調整はあったものの、最終的には 44,094.77 ドルで 6 月の取引を終えました。

日本の長期金利は 4 月に 1.50% で始まった後、米相互関税が予想を上回る税率となったことや日銀の追加利上げ観測の後退を受け、期中最低金利となる 1.05% まで低下しました。以降 1.2% から 1.3% 台で推移した後、財政悪化懸念や需給要因から超長期金利が急騰し、長期金利も期中最高金利となる 1.58% をつけました。しかし、国債発行の減額観測や国債買入の減額ペースの緩和決定を受けて、長期金利は緩やかに低下し、1.43% で 6 月の取引を終えました。

米国の長期金利は 4 月に 4.20% で始まった後、期中最低金利となる 3.85% まで低下しました。しかし、米国債の格下げや米財政悪化懸念が強まったことから米国債売りが優勢となり、期中最高金利となる 4.62% まで上昇しました。その後は、緩やかな低下基調をたどり、4.22% で 6 月の取引を終えました。

ドル円は 4 月に 1 ドル 149 円台で始まった後、トランプ政権による相互関税の発表直後に期中最高値となる 150 円台に乗せましたが、事前予想を上回る税率となったことから、ドル安円高で反応し、期中最安値となる 139 円台まで下落しました。その後は、円が売り地合いに転換したため、ドル円は緩やかに下値を切り上げる展開となり、144 円台で 6 月の取引を終えました。

こうした市場環境の中、当社グループでは更なる飛躍に向け、2022 年度より中期経営計画「“Beyond Our Limits”～異次元への挑戦」を開始しており、今年度は計画の 4 年目となっております。

当第1四半期における当社グループのトピックスとして、東海東京証券株式会社は、株式会社格付投資情報センター(以下、「R&I」)の「R&I顧客本位の金融販売会社評価」において、初となる「SS」評価を取得したほか、引き続き、主幹事証券会社として、積極的なESG債等の引受け、販売活動を通じて、持続可能な社会の実現、社会課題の解決に取り組んでおります。

また、当社は本年6月26日に開催しました第113期定時株主総会を経て、春日井博が代表取締役社長に就任いたしました。経営・ビジネス環境が急速に変化する中、当社の重要課題である戦略推進の加速化を図るとともに、経営体制の強化・充実を図ることで、より一層の当社グループの発展を目指すとともにPowerful Partnersとの事業提携や銀行機能の獲得などにより「銀行を超えたNew Finance Company」として企業価値向上に取り組んでまいります。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当第1四半期連結累計期間の受入手数料の合計は7.4%減少(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し97億76百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

株式委託手数料は13.2%減少し35億12百万円の計上となり、委託手数料全体では12.7%減少し36億79百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

債券は22.5%増加し2億99百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では26.8%増加し3億19百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は33.9%減少し15億16百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では33.9%減少し15億18百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は2.5%増加し18億15百万円、保険手数料収入は13.7%増加し15億44百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では12.2%増加し42億59百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当第1四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は38.4%減少し46億7百万円の利益を計上となり、債券・為替等トレーディング損益は14.6%減少し30億9百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は30.8%減少し76億16百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第1四半期連結累計期間の金融収益は35.5%増加し22億26百万円を計上いたしました。また、金融費用は104.5%増加し11億86百万円を計上し、差引の金融収支は2.1%減少し10億40百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当第 1 四半期連結累計期間の取引関係費は5.5%減少し35億56百万円、人件費は1.1%減少し81億29百万円、不動産関係費は7.8%増加し21億21百万円、事務費は5.6%増加し22億24百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は0.1%減少し180億40百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当第 1 四半期連結累計期間の営業外収益は、投資事業組合運用益 4 億27百万円、受取配当金 2 億60百万円などを計上し、営業外収益の合計は33.7%減少し 8 億99百万円となりました。また、営業外費用は、投資有価証券評価損 4 億64百万円などを計上し、営業外費用の合計は前年同期比約 19倍の 5 億79百万円となりました。

(特別損益)

当第 1 四半期連結累計期間の特別損益は、特別利益として94百万円を計上し、特別損失として66百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間の営業収益は15.4%減少し196億19百万円、純営業収益は18.5%減少し184億33百万円となり、営業利益は91.4%減少し 3 億92百万円、経常利益は87.9%減少し 7 億11百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は 3 億40百万円を計上いたしました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は1,910億50百万円減少(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し 1 兆2,183億78百万円となりました。このうち流動資産は、有価証券担保貸付金が1,269億62百万円減少し2,926億86百万円、約定見返勘定が475億 8 百万円減少し258億41百万円となり、信用取引資産が188億78百万円減少し899億98百万円となる一方、短期貸付金が61億73百万円増加し1,168億54百万円となったことなどから、1,904億20百万円減少し 1 兆1,317億56百万円となりました。また、固定資産は、無形固定資産が 4 億81百万円減少し67億95百万円となり、投資有価証券が 2 億23百万円減少し560億 3 百万円となったことなどから 6 億29百万円減少し866億22百万円となりました。

(負債)

当第 1 四半期連結会計期間末の負債合計は1,878億83百万円減少し 1 兆267億16百万円となりました。このうち流動負債は、トレーディング商品が1,563億24百万円減少し2,399億50百万円、有価証券担保借入金が295億41百万円減少し2,690億54百万円となり、短期借入金が263億60百万円減少し1,763億35百万円となる一方、預り金が209億61百万円増加し1,031億46百万円となり、信用取引負債が94億 6 百万円増加し262億11百万円となったことなどから、1,888億 6 百万円減少し8,523億21百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金が 8 億円増加し1,541億円となったことなどから 9 億22百万円増加し1,736億10百万円となりました。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末の利益剰余金は36億75百万円減少し1,166億29百万円、為替換算調整勘定が2億17百万円減少し9億92百万円となり、非支配株主持分が1億93百万円減少し127億16百万円となった一方、その他有価証券評価差額金が8億91百万円増加し28億31百万円となったことなどから、純資産合計は31億66百万円減少し1,916億61百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,260	111,811
預託金	86,825	90,225
顧客分別金信託	80,627	83,927
その他の預託金	6,197	6,297
トレーディング商品	342,958	342,288
商品有価証券等	328,641	328,242
デリバティブ取引	14,317	14,045
約定見返勘定	73,349	25,841
信用取引資産	108,877	89,998
信用取引貸付金	64,728	60,894
信用取引借証券担保金	44,149	29,104
有価証券担保貸付金	419,649	292,686
借入有価証券担保金	70,122	61,625
現先取引貸付金	349,527	231,060
立替金	1,295	1,872
短期差入保証金	56,332	48,912
短期貸付金	110,680	116,854
未収収益	5,152	4,672
その他	4,936	6,739
貸倒引当金	△142	△147
流動資産合計	1,322,176	1,131,756
固定資産		
有形固定資産	10,520	10,546
無形固定資産	7,276	6,795
投資その他の資産	69,454	69,281
投資有価証券	56,226	56,003
長期差入保証金	4,800	4,860
繰延税金資産	116	79
退職給付に係る資産	7,309	7,338
その他	1,326	1,324
貸倒引当金	△325	△326
固定資産合計	87,252	86,622
資産合計	1,409,429	1,218,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	396,275	239,950
商品有価証券等	370,718	217,224
デリバティブ取引	25,556	22,725
信用取引負債	16,804	26,211
信用取引借入金	14,363	23,925
信用取引貸証券受入金	2,441	2,286
有価証券担保借入金	298,596	269,054
有価証券貸借取引受入金	106,437	127,588
現先取引借入金	192,158	141,465
預り金	82,184	103,146
受入保証金	12,904	15,017
短期借入金	202,696	176,335
短期社債	14,100	10,100
1年内償還予定の社債	5,464	4,613
未払法人税等	1,916	501
賞与引当金	2,606	997
役員賞与引当金	53	—
その他	7,526	6,392
流動負債合計	1,041,128	852,321
固定負債		
社債	12,699	12,364
長期借入金	153,300	154,100
繰延税金負債	3,402	3,974
役員退職慰労引当金	132	88
退職給付に係る負債	139	143
その他	3,015	2,938
固定負債合計	172,688	173,610
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	784	784
特別法上の準備金合計	784	784
負債合計	1,214,600	1,026,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	24,380	24,428
利益剰余金	120,305	116,629
自己株式	△4,148	△4,129
株主資本合計	176,537	172,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,940	2,831
為替換算調整勘定	1,210	992
退職給付に係る調整累計額	1,860	1,803
その他の包括利益累計額合計	5,011	5,627
新株予約権	369	389
非支配株主持分	12,910	12,716
純資産合計	194,828	191,661
負債純資産合計	1,409,429	1,218,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業収益		
受入手数料	10,559	9,776
委託手数料	4,212	3,679
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	251	319
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,297	1,518
その他の受入手数料	3,797	4,259
トレーディング損益	11,001	7,616
金融収益	1,642	2,226
営業収益計	23,203	19,619
金融費用	580	1,186
純営業収益	22,623	18,433
販売費及び一般管理費		
取引関係費	3,762	3,556
人件費	8,223	8,129
不動産関係費	1,967	2,121
事務費	2,107	2,224
減価償却費	900	914
租税公課	422	374
貸倒引当金繰入れ	8	4
その他	662	715
販売費及び一般管理費合計	18,053	18,040
営業利益	4,569	392
営業外収益		
受取配当金	234	260
持分法による投資利益	52	135
投資事業組合運用益	515	427
投資有価証券評価益	460	—
その他	91	76
営業外収益合計	1,355	899
営業外費用		
投資事業組合運用損	16	20
投資有価証券評価損	—	464
為替差損	6	87
その他	7	6
営業外費用合計	31	579
経常利益	5,893	711

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	94
金融商品取引責任準備金戻入	1	0
特別利益合計	1	94
特別損失		
減損損失	—	66
投資有価証券評価損	28	—
特別損失合計	28	66
税金等調整前四半期純利益	5,867	740
法人税、住民税及び事業税	758	75
法人税等調整額	1,000	245
法人税等合計	1,758	320
四半期純利益	4,108	419
非支配株主に帰属する四半期純利益	836	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,271	340

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)
四半期純利益	4,108	419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	940
為替換算調整勘定	247	△218
退職給付に係る調整額	△134	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	345	665
四半期包括利益	4,453	1,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,608	956
非支配株主に係る四半期包括利益	845	128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2025 年 4 月より、当社の連結子会社である C H E E R 証券株式会社と株式会社 T T デジタル・プラットフォームは、C H E E R 証券株式会社を存続会社とする吸収合併をしたため、株式会社 T T デジタル・プラットフォームを連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)
減価償却費	900 百万円	914 百万円
のれん償却額	54	54

3. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ)科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	4,212	3,679	△533	△12.7 %
(株 券)	(4,047)	(3,512)	(△535)	(△13.2)
(債 券)	(3)	(5)	(1)	(48.2)
(受益証券)	(161)	(161)	(0)	(0.2)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	251	319	67	26.8
(株 券)	(7)	(19)	(12)	(172.5)
(債 券)	(244)	(299)	(54)	(22.5)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,297	1,518	△779	△33.9
(受益証券)	(2,296)	(1,516)	(△779)	(△33.9)
その他の受入手数料	3,797	4,259	461	12.2
(受益証券)	(1,771)	(1,815)	(43)	(2.5)
合 計	10,559	9,776	△783	△7.4

(ロ)商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券	4,241	3,716	△524	△12.4 %
債 券	256	317	61	24.1
受 益 証 券	4,228	3,493	△735	△17.4
そ の 他	1,833	2,247	414	22.6
合 計	10,559	9,776	△783	△7.4

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券 等	7,477	4,607	△2,869	△38.4 %
債券・為替等	3,524	3,009	△514	△14.6
合 計	11,001	7,616	△3,384	△30.8

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位：百万円)

	2025年3月期 連結会計年度				2026年3月期 連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
	2024.4.1～ 2024.6.30	2024.7.1～ 2024.9.30	2024.10.1～ 2024.12.31	2025.1.1～ 2025.3.31	2025.4.1～ 2025.6.30
営業収益					
受入手数料	10,559	10,384	10,455	9,780	9,776
委託手数料	4,212	3,594	3,707	3,599	3,679
(株券)	[4,047]	[3,436]	[3,574]	[3,441]	[3,512]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	251	214	805	228	319
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,297	2,251	1,778	1,649	1,518
(受益証券)	[2,296]	[2,250]	[1,777]	[1,648]	[1,516]
その他の受入手数料	3,797	4,323	4,163	4,302	4,259
(受益証券)	[1,771]	[1,794]	[1,899]	[1,847]	[1,815]
トレーディング損益	11,001	7,946	11,005	6,952	7,616
(株券等)	[7,477]	[2,981]	[8,073]	[3,197]	[4,607]
(債券・為替等)	[3,524]	[4,964]	[2,932]	[3,754]	[3,009]
金融収益	1,642	2,277	1,628	2,696	2,226
営業収益計	23,203	20,607	23,088	19,428	19,619
金融費用	580	918	560	1,087	1,186
純営業収益	22,623	19,688	22,528	18,341	18,433
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,762	3,696	3,433	3,576	3,556
人件費	8,223	7,975	8,475	8,180	8,129
不動産関係費	1,967	1,888	1,928	1,950	2,121
事務費	2,107	2,288	2,033	2,281	2,224
減価償却費	900	920	900	956	914
租税公課	422	418	440	418	374
貸倒引当金繰入れ	8	△6	2	11	4
その他	662	573	516	527	715
販売費及び一般管理費計	18,053	17,756	17,730	17,902	18,040
営業利益	4,569	1,932	4,797	439	392
営業外収益	1,355	△47	646	1,695	899
持分法による投資利益	52	△52	244	△67	135
その他	1,303	4	402	1,763	763
営業外費用	31	417	△195	16	579
持分法による投資損失	—	5	△5	—	—
その他	31	412	△190	16	579
経常利益	5,893	1,467	5,640	2,118	711
特別利益	1	175	2,136	449	94
特別損失	28	7	189	611	66
税金等調整前四半期純利益	5,867	1,636	7,587	1,956	740
法人税、住民税及び事業税	758	1,407	1,192	1,182	75
法人税等調整額	1,000	△523	838	△413	245
四半期純利益	4,108	751	5,556	1,186	419
非支配株主に帰属する四半期純利益	836	△979	930	△232	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,271	1,731	4,625	1,419	340

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 福 井 淳

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 松 田 好 弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（2025年 4 月 1 日から2025年 6 月30日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（2025年 4 月 1 日から2025年 6 月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。